

教員養成系単科大学におけるIR導入期の活動に関する一考察

坂口 真康¹・岩佐 文雄²

概要：本稿では、兵庫教育大学の基本情報ならびに同大学でIR (Institutional Research) を担う組織であるIR・総合戦略企画室の概要を示し、同大学におけるIR導入期(2016年度)の活動事例を整理した上で、先行研究を基にその特徴について考察した。また本稿では、先行研究と兵庫教育大学のIR導入期の活動事例を基にして、教員養成系単科大学のIRに特徴的な「強み」と「弱み」について議論した。

キーワード：教員養成系単科大学、IR (Institutional Research) 導入期

1. はじめに

本稿の目的は、兵庫教育大学におけるIR (Institutional Research) 導入期(2016年度)の活動事例について整理し、その特徴について考察した上で、教員養成系単科大学のIRに特徴的な「強み」と「弱み」について議論することである³。

具体的には、本稿では次の4つの手順を踏む。第1に、兵庫教育大学の基本情報と同大学IR・総合戦略企画室の概要について提示する。第2に、兵庫教育大学のIR導入期の活動事例を整理した上で、先行研究と関連付けつつ、その特徴について考察する。第3に、先行研究と兵庫教育大学のIR導入期の活動事例を基にして、教員養成系単科大学のIRに特徴的な「強み」と「弱み」について議論する。そして最後に、本稿のまとめと今後の課題について提示する。

なお、本稿は筆者らの個人的な見解であり、兵庫教育大学あるいは同大学でIRを担う組織であるIR・総合戦略企画室の公式見解ではない点に留意されたい。

2. 兵庫教育大学の基本情報と同大学IR・総合戦略企画室の概要

本章では、兵庫教育大学の基本情報と同大学IR・総合戦略企画室の概要について提示する。

2. 1. 兵庫教育大学の基本情報⁴

兵庫教育大学は、1978年に創立された教員養成系の国立大学法人であり、全国最大規模の教員養成系大学院を有していることが特徴の一つとして挙げられる。2016年5月1日現在の学生数は、学部が計688人、大学院が計837人であり、教員数は計161人である。ま

¹ 兵庫教育大学 IR・総合戦略企画室 特命助教

² 兵庫教育大学 IR・総合戦略企画室 戦略企画監

³ 本稿は、2017年5月19日に立命館大学において、大学評価コンソーシアム主催のもとで開催された「平成29年度第1回IR実務担当者連絡会」で行った報告「教員養成系単科大学におけるIR導入期の活動の一事例」の内容を再構成したものである。

⁴ ここで示した兵庫教育大学の基本情報は、『平成28年度国立大学法人兵庫教育大学概要』

(<http://www.hyogo-u.ac.jp/files/e-gaiyo/> 最終閲覧日：2017年5月23日)に記載されている内容に基づいたものである。

た、兵庫教育大学の「強み」を示すデータとしては、例えば、2014 年度学校教育学部卒業生（留学生と進学者を除く）の教員・保育士就職率（臨時的任用を含む）が 86.8%⁵（数値は卒業翌年度の 2015 年 9 月 30 日現在のもの）と、全国的にも高い水準であることが挙げられる。

2. 2. 兵庫教育大学 IR・総合戦略企画室の概要

兵庫教育大学 IR・総合戦略企画室は、『国立大学法人兵庫教育大学 IR・総合戦略企画室設置要項（平成 27 年 10 月 21 日学長裁定）』⁶（以下、『設置要項』）において、学長の下に設置され、IR 活動を行い、学長の意思決定や大学運営および教員養成に係る総合的な戦略等を企画することが目的とされている。そして、『設置要項』においては、兵庫教育大学の IR 室（本稿ではここより以下、他の多くの大学に合わせる形で、IR を担う組織を「IR 室」と表記する）の「業務」として下記の項目が掲げられている。

- （1）大学運営及び教員養成に係る学内外の諸データの収集、分析、調査研究、提供及び公開に関すること。
- （2）学長の意思決定や大学運営及び教員養成に係る総合的な戦略等の企画に関すること。
- （3）国立大学法人評価及び認証評価に必要なデータ等の提供に関すること。
- （4）IR と EM（エンrollment・マネジメント）との連携に関すること。
- （5）その他 IR 活動及び全学的な戦略企画活動の推進に関すること。

『設置要項』で記載されている「業務」からは、IR 活動の軸の一つに「教員養成」に係るデータ分析があることが特徴の一つとして挙げられる。

IR 室の設置年月は 2015 年 11 月であるが、専任教職員 2 人（教員 1 人、事務職員 1 人）を配置し、本格稼働が開始したのは 2016 年 4 月である。2017 年 3 月時点の室の構成員数は計 17 人（室長 1 人（副学長）、副室長 2 人（事務局長および IR 専任教員）、室員 14 人）であり、その内訳は執行部役員 2 人（副学長 1 人、事務局長 1 人）、教員 6 人（IR 専任教員や調査統計を専門とする教員等）、事務職員 9 人（IR 専任職員、関係各組織の部長や課長）となっている。兼務教職員が多数いることも特徴的であるが、中でも、関係各組織の部長や課長が兼務職員として IR 室員を務めていることが、IR 導入期の兵庫教育大学の IR 室の特徴として挙げられる。

3. 兵庫教育大学の IR 導入期の活動事例とその特徴

本章では、兵庫教育大学の IR 導入期の活動事例とその特徴について整理・考察する。なお、本稿で示す兵庫教育大学の IR 導入期の活動は、IR 室の『設置要項』と国立大学法

⁵ ここで示したのは教員・保育士の就職率であるが、文部科学省（2016）の「国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）の平成 27 年 3 月卒業者の就職状況」によると、兵庫教育大学は、全部で 44 ある国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）の中で、教員就職率（進学者と保育士を除く）が 2 番目に高い大学として位置付けられている（全体は 68.7%、兵庫教育大学は 85.9%）。なお、2016 年 3 月卒業者のデータについては、文部科学省（2017）を参照のこと。

⁶ 詳細は、『国立大学法人兵庫教育大学 IR・総合戦略企画室設置要項（平成 27 年 10 月 21 日学長裁定）』（<http://web.hyogo-u.ac.jp/office/gen/kisoku/act/frame/frame110000540.htm> 最終閲覧日：2017 年 5 月 23 日）を参照のこと。

人等の『第 3 期中期目標・中期計画』(2016 年度～2021 年度)ならびに『年度計画』(2016 年度)に基づいたものである。

3. 1. 兵庫教育大学の IR 導入期の活動事例

兵庫教育大学の IR 導入期の活動事例を、(1) 分析体制の整備および各種情報データの収集・蓄積、(2) 各種情報データの分析およびレポートの作成、(3) 各種聞き取り訪問調査・情報収集への参加およびレポートの作成、(4) 各種検討ワーキングの開催、(5) その他の活動、という 5 つの観点から整理すると表 1 の通りになる。

表 1. 兵庫教育大学の IR 導入期の活動事例

活動の種類	活動の具体的内容
(1) 分析体制の整備および各種情報データの収集・蓄積	① IR 室の分析体制の整備 ② IR 活動に係る各種情報データの収集・蓄積
(2) 各種情報データの分析およびレポートの作成	① 『データから見える兵庫教育大学の特色 (試行版)』の作成 ② 修士課程修了生の教員・保育士就職状況等の分析およびレポートの作成 ③ 学部入学者選抜成績と教員採用試験合否との関連の分析およびレポートの作成
(3) 各種聞き取り訪問調査・情報収集への参加およびレポートの作成	① 教員の資質・能力等に関する聞き取り訪問調査への参加およびレポートの作成 ② 先進的な入学者選抜を実施する大学 (国内外) への聞き取り訪問調査への参加およびレポートの作成 ③ 入学者選抜改革に関する情報収集への参加およびレポートの作成
(4) 各種検討ワーキングの開催	① 学生の個人情報活用取扱い検討ワーキングの開催 ② 卒業生・修了生調査方法等検討ワーキングの開催
(5) その他の活動	① 学部入学者選抜方法検討専門部会への参加 ② 自己点検・評価検討部会への参加 ③ 学生生活実態調査の見直しへの協力 ④ 学内専用ホームページにおける IR 室のウェブサイトの開設 ⑤ 大学ポर्टレートの更新 ⑥ 学外のセミナー等における IR 関連情報の収集 ⑦ IR 学内研修会・IR 外部評価の実施 ⑧ IR 室の運営会議の実施

表 1 に示したそれぞれの活動について、種類ごとに概要を示すと次の通りになる。

第 1 に、「(1) 分析体制の整備および各種情報データの収集・蓄積」について、IR 導入期の兵庫教育大学においては、学内の情報データを一括で収集・蓄積することを至上命題にするのではなく、表 1 に示した①IR 室の分析体制の整備 (スタンドアローンのコンピュ

ータの設置等)を行う中で、②IR活動に係る各種情報データの収集・蓄積を必要に応じて行った。

第2に、「(2) 各種情報データの分析およびレポートの作成」については、主に次の3つの活動を行った。それらは、①『データから見える兵庫教育大学の特色(試行版)』の作成、②修士課程修了生の教員・保育士就職状況等の分析およびレポートの作成、ならびに③学部入学者選抜成績と教員採用試験合否との関連の分析およびレポートの作成である。①については、他大学の公開情報を含みつつ、いわゆる「ファクトブック」の作成につながるようなデータを試行的に整理した。また、②については、キャリア支援課の依頼を受けて、分析およびレポート作成を実施した。そして、③については、入試課の依頼を受けて、入試課の入試データ、教育支援課の教務データ、キャリア支援課の就職データの内、必要なデータを統合した分析およびレポート作成を実施した(考察およびレポート作成には学部入学者選抜方法検討専門部会の他の委員も加わった)。

第3に、「(3) 各種聞き取り訪問調査・情報収集への参加およびレポートの作成」については、主に次の3つの活動に参加した(レポート作成も含む)。それらは、①教員の資質・能力等に関する聞き取り訪問調査、②先進的な入学者選抜を実施する大学(国内外)への聞き取り訪問調査、ならびに③入学者選抜改革に関する情報収集である。なお、これらの聞き取り訪問調査・情報収集については、入試課の活動に調査者の一員として参加した。

第4に、「(4) 各種検討ワーキングの開催」については、IR室が主体となり、他組織と連携しつつ、①学生の個人情報活用取扱い検討ワーキング、ならびに②卒業生・修了生調査方法等検討ワーキングを開催した。①については、他大学の個人情報活用の方法等を踏まえつつ検討を行った。②については、兵庫教育大学の教育活動の改善に結び付けることを目的とした卒業生・修了生の就業状況の調査方法の検討を行った。

最後に、「(5) その他の活動」については、入試課が運営する①学部入学者選抜方法検討専門部会、ならびに企画課が運営する②自己点検・評価検討部会に参加し、学生支援課が実施する③学生生活実態調査の見直しに協力したことに加えて、IR室が主体となり、各関係組織等と連携しつつ主に次の活動に取り組んだ。それらは、④学内専用ホームページにおけるIR室のウェブサイトの開設、⑤大学ポータルサイトの更新、⑥学外のセミナー等におけるIR関連情報の収集、⑦IR学内研修会・IR外部評価の実施⁸、ならびに⑧IR室の運営会議の実施(IR導入期には計3回実施)である。

3. 2. 先行研究との関連にみる兵庫教育大学のIR導入期の活動事例の特徴

次に、先行研究と関連付けながら、上述した兵庫教育大学のIR導入期の活動事例の特徴について考察する。具体的には、本稿では(1)明確な目的の下でのデータ収集・分析、(2)データの統合を軸に据えた分析、ならびに(3)大学の教育活動の改善のためのIR、という3つの特徴について提示する。

⁷ 本稿で示している入試課の依頼を受けた分析等の結果は、IR専任室員も参加している、表1の「(5) その他の活動」の「①学部入学者選抜方法検討専門部会」(入試課が運営)において報告した。

⁸ IR学内研修会では、他大学における先進的なIR活動の事例などが共有された。概要については、兵庫教育大学ウェブサイト内のトピックス「IR外部評価及びIR学内研修会を開催しました」(<http://www.hyogo-u.ac.jp/topics/013156.php> 最終閲覧日:2017年7月10日)を参照のこと。

3. 2. 1. 特徴(1): 明確な目的の下でのデータ収集・分析

第1に、明確な目的の下でのデータ収集・分析、という特徴について提示する。兵庫教育大学においてIRを導入し推進する上で、課題の一つとなったのが、「IR」に対する認識が十分に構築されていないという点であった。IRについては、「決してアメリカのIRが理想的なものではなく、日本の大学にそのまま直輸入しても、日本の大学では根付かない」(小林・劉, 2014, p.7) や、「IRの機能と役割は、各機関の目指す方向性によって多岐多様に亘ることから、実施するに際しては、具体的且つ適切な目的をもって情報データ収集とその分析を行う必要がある」(藤井, 2015, p.5) といったことが指摘されてきた。そのような中、IR導入期の兵庫教育大学においても、IRの明確な定義を定めることを至上命題とはせずに、まずは具体的かつ明確な目的の下で分析を進めることとした。ただし、その際、IR室の主たる役割とされる「執行部への効果的な意思決定支援」(藤原・大野, 2015, p.44) は前提に置いていた。

例えば、佐賀大学のIRの特徴の一つは、「機能先行主義: 「機能させる」ことを最優先しており、システム先行型ではない」(末次, 2015, p.15) こととされる。兵庫教育大学においても同様に、データベースの構築を目的とはせずに、必要に応じて各課に依頼し、データの分析と蓄積を行った。その点において、兵庫教育大学のIR導入期に目指したところは、「データ収集にとどまらず、あくまで分析重視の実際に大学経営の場で活用されることを目的としたIR構築」(佛淵, 2015, p.14) という、佐賀大学の姿勢と親和的であると言える。

そして、データの収集・蓄積についてであるが、上記の「機能先行主義」と捉えることができる方策の下、IRを機能させたことにより、IR導入期の兵庫教育大学のデータ収集・蓄積は「データマート」、すなわち、「必要なデータが詳細レベルで保存されており、探せば必ずみつかると一般客はよりつかないデータの「問屋さん」であるデータウェアハウスに対し、ある程度引き合いが多そうなデータをまとめて、一般客が探しやすくしたデータの「スーパーマーケット」」(田中, 1997, p.746) の形態をとっていたと捉えることができる。繰り返しになるが、データの収集はあくまでも、明確な目的がある場合に行うものとしたのである。

3. 2. 2. 特徴(2): データの統合を軸に据えた分析

第2に、データの統合を軸に据えた分析、という特徴について提示する。関(2015, p.7)によると、「IR組織は、データの司令塔であり、データ分析面から大学全体に横串を通す存在である」とされる。そのような中、IR導入期の兵庫教育大学においても、各課のデータに横串をさすことをIR室の活動の中心に据えた。その典型例が、学部入学者選抜成績と教員採用試験合否との関連の分析である。すなわち、IR室が複数の課にまたがるデータを収集・分析することによって、単一の課のみでは十分に行えないデータの分析に取り組んだのである。

そして、IRでは、「事務部門との連携を密にすることで、教員だけでは補えない領域をサポートしてもらい、効率的に業務を遂行することが必要」(小湊・中井, 2007, p.25) であるとされる中、兵庫教育大学において、IR室の主たる活動は専任教職員が担っている

ものの、室員（兼任）という形で、関係各課の部長や課長が IR 室に所属していることには意義があると言える。なぜなら、そのような体制を築いたことで、データの統合を軸に据えた分析をより容易に行える状況を作り出すことができたと考えられるからである。

3. 2. 3. 特徴（3）：大学の教育活動の改善のための IR

第3に、大学の教育活動の改善のための IR、という特徴について提示する。中井（2013, pp.16-17）は、IR を、「外部評価への対応業務を重視した IR」、「大学の経営活動の改善を重視した IR」、「大学の教育活動の改善を重視した IR」という3つの形態に分類している。そのような分類を基にすると、兵庫教育大学の IR 導入期における IR 活動については、表2で示す優先順位で取り組んでいたと捉えることができる。

表2. IR の3つの形態の分類（中井, 2013, pp.16-17）を基にした
兵庫教育大学の IR 導入期の IR 活動の優先順位の判定

形態	内容	優先順位 ⁹
第1の形態	「外部評価への対応業務を重視した IR」	B
第2の形態	「大学の経営活動の改善を重視した IR」	C
第3の形態	「大学の教育活動の改善を重視した IR」	A

表2に示した通り、IR 導入期の兵庫教育大学の活動においては、「大学の教育活動の改善を重視した IR」、すなわち、「学習成果の評価を通してカリキュラムや各種教育プログラムの質保証や改善支援が期待」（中井, 2013, p.17）される IR の形態が、最も取り組まれた形態であったと判定することができる（言うまでもなく、他の2つの形態が軽視されていたわけではない）。具体的な活動事例は、先の表1に示した通りであるが、そのような形態の活動が最も取り組まれたことの背景には、前述の『設置要項』にも記載されている通り、兵庫教育大学の IR 活動の軸の一つとして、「教員養成」に係るデータ分析が据えられていることが挙げられる。

4. 教員養成系単科大学の IR に特徴的な「強み」と「弱み」

本章では、先行研究ならびに兵庫教育大学の IR 導入期の活動事例を基にして、教員養成系単科大学の IR に特徴的な「強み」と「弱み」について議論する。なお、ここで示す「強み」と「弱み」は、非教員養成系単科大学と比較した際のものを想定している。また、「5. まとめと今後の課題」の章でも言及するが、ここで示した「強み」と「弱み」は、教員養成系に限らず他の単科大学にも見られる特徴である可能性に留意する必要がある。

4. 1. 教員養成系単科大学の IR に特徴的な「強み」

はじめに、教員養成系単科大学に特徴的な「強み」について提示する。具体的には（1）データの収集・統合が比較的容易、（2）特定の職種への就職者の分析が比較的容易、ならびに（3）ベンチマークの設定が比較的容易、という3つの「強み」を提示する。

⁹ 「優先順位」のアルファベットは、エフォートの比重の相対的な高さを示しており、A>B>Cの順番でAが最も高い。

4. 1. 1. 「強み」(1): データの収集・統合が比較的容易

第1に、教員養成系単科大学においては、大学全体が「教員養成」という同じ目的の下で機能しているため、データの収集とデータを統合した総合的な分析が比較的容易であるという「強み」が挙げられる。教員養成系単科大学は、多くの大学で見られるとされる、「データがそれぞれの担当部局による縦割り構造やナワバリ意識によって寸断されてしまっている」(江原・永井, 2016, p.54)という困難には遭遇しにくく、データが比較的収集しやすいと言える。また、関係各課が、「教員養成」という一つの目的の下で機能しているため、各課にあるデータの関連性が比較的高いということも「強み」の一つとして挙げられる。実際に、IR導入期の兵庫教育大学の活動では、表1で示した学部入学者選抜成績と教員採用試験合否との関連の分析を行う際に、入試課が主体となって作業が進められたこともあるが、入試課の入試データ、教育支援課の教務データ、キャリア支援課の就職データの内、分析に必要なデータを比較的円滑に収集・統合することができた。

4. 1. 2. 「強み」(2): 特定の職種への就職者の分析が比較的容易

第2に、特定の職種への就職者の分析が比較的容易という「強み」が挙げられる。教員養成系単科大学の特質の一つとして、「卒業生と単一の職域(学校教員)との結びつきが強い」(岩田, 2015, p.3)ことが指摘されているが¹⁰、そのことにより、入学時の成績等のデータ(「入口」)と卒業時の就職状況等のデータ(「出口」)との関連分析が、「出口」が教員採用試験という統一的な指標で測れることから、比較的容易であることが「強み」として挙げられる。実際に、IR導入期の兵庫教育大学においても、表1に示した、学部入学者選抜成績と教員採用試験合否との関連の分析において、「入口」と「出口」のデータを比較的容易に結びつけることができた¹¹。そしてこのことは、EM(Enrollment Management)に係る分析(入学時/在学時の成績と卒業時/卒業後の状況に関連付けた分析等)を比較的容易に行いうることも示していると言える。

4. 1. 3. 「強み」(3): ベンチマークの設定が比較的容易

第3に、同じ特徴を持つ他大学と関連付けた分析、すなわち、ベンチマークの設定が比較的容易であるという「強み」が挙げられる。例えば、IRにおけるファクトブックの作成においては、「まずは近隣大学や似たような学部構成を持つ大学など、相手の状況・事情がある程度分かる大学との比較を行うこと」(寫田, 2015, p.32)が方策の一つとして挙げられている。そのような中、教員養成系単科大学は、全国規模でベンチマークを設定することが比較的容易であることがその「強み」として挙げられる(すでに取り組みされている具体的な活動例としては、例えば、松田(2016)でも言及されている、HATO¹²プロジェクトのIR活動(例えば、岩田, 2015)が挙げられる)。表1に示したように、IR導入期の兵庫教育大学においても、『データから見える兵庫教育大学の特色(試行版)』の作成に

¹⁰ 岩田(2015, p.3)が指摘する教員養成系単科大学の特質は、中程度の規模の大学の特質として挙げられているが、このような特質は、兵庫教育大学のような規模の大学にもあてはまるものであると思われる(本稿の他の箇所でも取り上げる、岩田(2015)が指摘する他の特質も同様)。

¹¹ なお、ここではあくまでも分析を行う上でデータの紐付けが比較的容易という「強み」について議論しており、分析結果について議論しているわけではない。

¹² 国立大学法人の教員養成系単科4大学である、北海道教育大学(H)、愛知教育大学(A)、東京学芸大学(T)、大阪教育大学(O)の頭文字を用いた略称である(例えば、岩田(2015, p.3))。

取り組んだが、その際、他の教員養成系単科大学の公開情報を用いたデータの整理も比較的容易に行うことができた。

4. 2. 教員養成系単科大学の IR に特徴的な「弱み」

次に、教員養成系単科大学に特徴的な「弱み」について提示する。具体的には（１）「外部要因」による影響を比較的受けやすい、ならびに（２）特定の職種以外への就職者の分析が比較的困難、という２つの「弱み」について提示する。

4. 2. 1. 「弱み」（１）：「外部要因」による影響を比較的受けやすい

第１に、「外部要因」による影響を比較的受けやすいという「弱み」が挙げられる。先行研究においては、教員養成系単科大学の特質の一つとして、「教育プログラムが教育職員免許法等の外部要因に規定される度合いが強い」（岩田，2015，p.3）ことが挙げられている。そのことにより、自大学内の IR の活動の成果よりも、「外部要因」により教育課程が改革される可能性が比較的高いことが「弱み」として挙げられる。兵庫教育大学の IR 導入期においては、直接的に「外部要因」に規定されることはなかったが、現在行っている分析（あるいは分析結果の考察）を、教育活動の改善に活かす前に、上記の指摘にある「教育職員免許法等の外部要因」や学習指導要領の改訂等の「外部要因」により、教育活動（特に教育課程）の内容が変更される可能性は十分に想定できる。常に「外部要因」に目を向けながら分析の方策を決定（あるいは変更）していく必要があるという点は、時間と資源が限られた中で IR 活動を営んでいく上で、ある意味「弱み」となると言える。だからこそ、その「弱み」を把握しつつ、IR 活動を推進することが肝要となる。

4. 2. 2. 「弱み」（２）：特定の職種以外への就職者の分析が比較的困難

第２に、特定の職種以外への就職者の分析が比較的困難であるという「弱み」が挙げられる。前述した通り、教員養成系単科大学の特質の一つとして、「卒業生と単一の職域（学校教員）との結びつきが強い」（岩田，2015，p.3）ことが指摘されているが、それは、「強み」を生み出すとともに、「弱み」を生み出す特質でもある。すなわち、卒業時に教員職以外の職に就く者の割合が少ないため、データの量が少なく、IR のためのデータの分析が比較的困難であるという「弱み」が生み出されるのである。IR 導入期の兵庫教育大学においても、データ分析の主軸は、卒業時に教員職に就いた者に係る分析であった。これまでも繰り返し言及している、学部入学者選抜成績と教員採用試験合否との関連の分析の際にも、教員職以外の職に就いた者は分析には含まれなかった。言うまでもなく、教員職以外の職に就く者の存在を軽視しているわけではないが、時間と資源が限られている中、分析を焦点化する際に、教員職以外の職に就く者の分析が十分に行えない側面があることは否定できない。そのことから、「出口」が一定の職に偏りやすいという特徴が、結果として、教員養成系単科大学の IR に特徴的な「強み」であると同時に「弱み」にもなっていると言える。だからこそ、そのような「弱み」を踏まえつつ、将来的な IR の分析に教員職以外の職に就く者も含みこんでいくことが重要となる。

5. まとめと今後の課題

本稿では、兵庫教育大学の基本情報ならびに同大学IR室の概要を示し、同大学におけるIR導入期の活動事例を整理した上で、先行研究を基にその特徴について考察した。また、先行研究と兵庫教育大学のIR導入期の活動事例を基にして、教員養成系単科大学のIRの「強み」と「弱み」について議論した。そこでは、IR導入期の兵庫教育大学の活動事例について、分析体制の整備および各種情報データの収集・蓄積、各種情報データの分析およびレポートの作成、各種聞き取り訪問調査・情報収集への参加およびレポートの作成、各種検討ワーキングの開催、ならびにその他の活動、という5つの観点から整理した。その上で、それらの活動の特徴として、先行研究と関連付けながら、明確な目的の下でのデータ収集・分析、データの統合を軸に据えた分析、ならびに大学の教育活動の改善のためのIR、という3点を提示した。そして、先行研究と兵庫教育大学のIR導入期の活動事例を基にして、教員養成系単科大学のIRに特徴的な「強み」と「弱み」について議論し、「強み」としては、データの収集・統合が比較的容易、特定の職種への就職者の分析が比較的容易、ならびにベンチマークの設定が比較的容易、という3点を示し、「弱み」としては、「外部要因」による影響を比較的受けやすい、特定の職種以外への就職者の分析が比較的困難、という2点を示した。

畠田ら(2015, p.31)によると、IR室では、「調査と解明を繰り返していくうちに定例的・定型的な業務が形作られていくことが望ましい」とされるが、兵庫教育大学のIR室では、今後とも、実際に作業を進めながらIRの活動を固めていくことが課題となる。具体的な活動としては、入学者選抜成績と教員採用試験合否との関連の分析に大学在学中の学業成績や課外活動経験等を加えた分析の実施や卒業生・修了生調査の実施等が挙げられる。そして、そのような活動を通じて、IRに直接関わる教職員以外の教職員を巻き込むこと、すなわち大学全体としてIR活動を推進することが、IRの活動を導入期から展開期へと移行する際の課題となる。

なお、今後展開するIR活動の背後には、「入学前から卒業後まで一人の学生の生涯をマネジメントしようとする政策」(山本, 2013, p.89)であるEMの観点からの分析の強化という狙いがある。例えば、アメリカ合衆国ジョージア州立大学のIRの特徴の一つとしても示されている「学生への警告や援助が、問題が「生じてから」ではなく、「生じそう」な段階でなされるようなシステム」(伊藤, 2015, p.65—太字強調は原文ママ)の構築が目標の一つとして挙げられる。その際、卒業時に教員職以外の職に就く者に関するIRのためのデータの分析が鍵を握るが、教員養成系単科大学の「弱み」の一つとしても挙げた通り、それは容易なことではない。ゆえに、教員職(あるいは保育職)以外の職に就いた者を対象とした調査については、今後とも検討する必要がある。

また、本稿では深く触れなかったが、本稿で示したIR導入期の活動事例は、教員養成系単科大学に限らず、医療系等の他の単科大学にもあてはまる可能性が高いと言える。そのようなことを鑑みると、今後は、教員養成系単科大学に限らず、他の単科大学をベンチマークに設定する試みやIR活動の推進のための実践と研究の共有を図っていくことが重要になるとと思われる。

最後に、言うまでもなく本稿は、大学の IR の多様な活動形態の一事例についての一考察を示したに過ぎないが、本稿で示した内容が、現在 IR 活動に取り組んでいる、あるいは今後取り組もうとしている大学の参考になれば幸いである。

謝辞

本稿の執筆にあたり、兵庫教育大学の IR の関係者の皆様、2017 年度第 1 回 IR 実務担当者連絡会の参加者の皆様、ならびに大学評価コンソーシアムのスタッフの皆様には、大変お世話になりました。この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

また、兵庫教育大学における 2016 年度 IR 学内研修会ならびに IR 外部評価の講演者／評価者をご担当くださった、茨城大学准教授 嶋田敏行先生と鳥取大学准教授 大野賢一先生に、改めて深く御礼申し上げます。

引用文献

伊藤創（2015）「米国 IR データの活用についての調査報告：ジョージア州立大学での視察から」、『関西国際大学教育総合研究叢書』第 8 号，59-67.

岩田康之（2015）「教員養成系大学 IR 活動による教学改善—HATO プロジェクト IR 部門の取り組みから—（2015 年 2 月 28 日シンポジウム資料）」，平成 27 年 HATO プロジェクトシンポジウム「教員養成の質保証を目指して」発表資料.

http://hato-project.jp/report/mt_files/simpo150228_ir_150304.pdf（最終閲覧日：2017 年 7 月 10 日）

江原昭博，永井良二（2016）「内部質保証における IR 導入とデータウェアハウス～実践的な取り組みの視点から～」，『関西学院大学高等教育研究』第 6 号，47-56.

小林雅之，劉文君（2014）「日本型 IR 構築に向けて」，『リクルート カレッジマネジメント』第 189 号，6-13.

小湊卓夫，中井俊樹（2007）「国立大学法人におけるインスティテューショナル・リサーチ組織の特質と課題」，『大学評価・学位研究』第 5 号，19-34.

嶋田敏行（2015）「ファクトブック作成に向けた大学概要の活用について」，情報誌『大学評価と IR』第 1 号，31-38.

嶋田敏行，大野賢一，末次剛健志，藤原宏司（2015）「IR オフィスを運用する際の留意点に関する考察」，情報誌『大学評価と IR』第 2 号，27-36.

末次剛健志（2015）「佐賀大学における IR の展開～事務担当者の視点から～」，情報誌『大学評価と IR』第 1 号，15-18.

関隆宏（2015）「オレゴン大学 IR オフィス訪問記」，情報誌『大学評価と IR』第 2 号，3-8.

田中聡（1997）「《特別論説「情報処理最前線」》データウェアハウスと多次元データベース」，『情報処理』第 38 巻第 9 号，745-750.

中井俊樹（2013）「第 1 部 IR の実践のための指針」，中井俊樹・鳥居朋子・藤井都百編，『高等教育シリーズ 161 大学の IR Q&A』，玉川大学出版部，15-22.

藤井律子（2015）「広島文教女子大学における教学 IR 活動の展望」，『広島文教女子大学高等教育研究』第 1 号，5-14.

藤原宏司, 大野賢一 (2015) 「全学統合型データベースの必要性を考える」, 情報誌『大学評価と IR』第 1 号, 39-48.

佛淵孝夫 (2015) 『大学版 IR の導入と活用の実際』, 実業之日本社.

松田岳士 (2016) 「<高等教育の動向>教学 IR 担当者はどのような指標を扱うのか」, 『京都大学高等教育研究』第 22 号, 119-126.

文部科学省 (2016) 「(資料 1) 国立の教員養成大学・学部 (教員養成課程) の平成 27 年 3 月卒業者の就職状況」.

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/01/_icsFiles/afieldfile/2016/01/29/1366495_01_1.pdf (最終閲覧日 : 2017 年 7 月 10 日)

文部科学省 (2017) 「(資料 1) 国立の教員養成大学・学部 (教員養成課程) の平成 28 年 3 月卒業者の就職状況」.

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/02/_icsFiles/afieldfile/2017/02/09/1381825_01_1.pdf (最終閲覧日 : 2017 年 7 月 10 日)

山本嘉一郎 (2013) 「エンrollment・マネジメントを効果的に進めるための IR について」, 『京都光華女子大学研究紀要』第 51 号, 89-98.

[受付 : 平成 29 年 6 月 20 日 受理 : 平成 29 年 8 月 17 日]